

[第59回定時株主総会招集ご通知添付書類]

第59期(2011年度)事業ご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

[目 次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第59回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	24
連結注記表	25
貸借対照表	35
損益計算書	37
株主資本等変動計算書	38
個別注記表	40
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	46
計算書類に係る会計監査人の監査報告	47
監査役会の監査報告	48

■ご参考

当社の主な製品	50
トピックス	51
株価の推移、株式の所有者別分布状況	53
株式のご案内、株主様へのご案内	54

株主の皆様へ



株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第59期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

第59期の経営環境は、東日本大震災やタイの洪水影響といった自然災害に加え、原油高や円高の長期化などにより大変厳しい1年となりました。

連結業績につきましては、アジアなどでの二輪部品の受注の増加や原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、東日本大震災やタイの洪水影響による受注の減少や研究開発費の増加などにより、前年度に比べ減収減益となりました。

当社グループは、一層厳しさを増すものと予想されるグローバル競争に勝ち抜くために、昨年「ヤチヨ2020年ビジョン」を設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定め、「変革と仕込みの期」として第11次中期をスタートいたしました。2年目にあたる第60期は、さらに変革のスピードを上げてグローバル企業としての基盤を確立し、「グローバルで存在を認知される」企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 加藤正彰

事業報告 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられ、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドでは内需を中心に拡大しておりましたが、そのテンポは緩やかになってきております。タイの景気は洪水の影響から持ち直しつつあります。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復してきたものの、このところ足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点設立に向けた準備に取り組んでまいりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

また、経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定したことに伴い、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することとなったため、新たな仕事創出などで仕事量の確保を行ってまいりましたが、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることにより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などにより、2,716億5千万円と前年度に比べ327億5千5百万円、10.8%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、33億9千1百万円と前年度に比べ22億7千3百万円、40.1%の減益となりました。当期純損失は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による当社及び当社連結子会社の操業停止期間中の固定費など6億1百万円を災害による損失として特別損失に計上し、また、特別早期退職支援制度における特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研

工業株式会社で負担することに合意しており、その結果当社の負担として純額で16億9千6百万円を特別損失に計上したことなどにより、18億4千9百万円と前年度の当期純利益14億3千万円に比べ32億7千9百万円の減益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,795億2千4百万円と前年度に比べ281億9千3百万円、13.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少はあったものの、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、2億5千万円と前年度に比べ3億1千2百万円の改善となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、318億5千3百万円と前年度に比べ54億4千3百万円、14.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少や、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、13億4千6百万円と前年度に比べ15億4千万円の減益となりました。

●中国

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、173億3千9百万円と前年度に比べ26億2千4百万円、13.1%の減収となり、経常利益は、24億1千3百万円と前年度に比べ3億3千6百万円、12.2%の減益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、429億3千2百万円と前年度に比べ35億6百万円、8.9%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、タイで発生した洪水の影響や、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）の操業準備費用などにより、30億3百万円と前年度に比べ4億6千6百万円、13.4%の減益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ5千6百億円減少し、114億5千万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①日	本	60億5千万円
②米	州	11億2千2百万円
③中	国	17億3百万円
④ア	ジ　ア	25億7千4百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は全体として弱い回復が続くと見込まれるものの、原油高や欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、世界景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、円高による輸出影響、海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できないものの、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国では堅調な市場拡大が期待されます。一方、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低価格、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、開発、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、昨年4月からスタートした第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のS E D B機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、I C Tを最大限に活用し、スピードをもった事業運営を進めてまいります。

※ I C T…Information and Communication Technology：情報通信技術
(ネットワーク通信による情報・知識の共有)

① 主要事業のS E D B機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を設置し、今後は、研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまい

ります。さらに営業、購買の面では、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化してまいります。

② 海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、地域のニーズにあった魅力ある製品を開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③ 新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置するとともに、生産技術部門も一体となった推進体制の充実を図ってまいります。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築に向けた準備を加速させてまいります。

④ 業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後は、国内でのさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、I C Tスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ I C Tを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでI C Tを最大限に活用する体制を構築してまいります。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握し、スピーディーな解決に結びつけることを可能とします。また、研究開発部門においては、ライブ映像での情報共有環境をグローバルで構築し、日本の研究開発部門が、海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を整えてまいります。

⑥ 新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第56期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第57期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第58期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高 (百万円)	309,283	275,666	304,405	271,650
経常利益 (百万円)	5,619	2,035	5,665	3,391
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	391	△4,231	1,430	△1,849
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	16.30	△176.21	59.58	△77.00
総資産額 (百万円)	120,054	125,443	113,605	131,526
純資産額 (百万円)	41,210	37,507	36,733	33,369
1株当たり純資産額 (円)	1,545.33	1,406.69	1,350.90	1,190.65

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

2. 第57期の経常利益が第56期に比べ減少しているのは、売上高の減少に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などによるものです。

3. 第57期の当期純利益が第56期に比べ減少しているのは、経常利益の減少に加え、繰延税金資産の回収が見込めない部分について取り崩したことなどによるものです。

4. 第58期の経常利益及び当期純利益が第57期に比べ増加しているのは、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少などによるものです。

5. 当連結会計年度の経常利益及び当期純利益が第58期に比べ減少している理由は、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第56期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第57期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第58期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高 (百万円)	212,556	198,597	207,868	175,934
経常利益 (百万円)	231	2,052	1,873	2,338
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,489	△2,007	608	△44
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△145.33	△83.60	25.32	△1.85
総資産額 (百万円)	85,094	88,958	76,809	99,351
純資産額 (百万円)	28,905	26,381	26,438	25,894
1株当たり純資産額 (円)	1,203.69	1,098.61	1,100.98	1,078.33

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	議決権比率	関 係 内 容
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ワ イ ジ ー テ ッ ク	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	統 括 会 社 研 究 開 発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチャリングリミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨドブラジル インダストリアエコメルシオデバサスリミターダ (ブラジル)	40,500 千ブラジルレアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ メキシコマニュファクチャリングエス エー デシー ブイ (メキシコ)	38,316 千メキシコペソ	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシマニュファクチャリングカンパニーリミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	274,972 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディアマニュファクチャリングプライベートリミテッド (インド)	650,000 千インドルピー	※ 80.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。



③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ユー ワイ ティー リミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土 地 ・ 建 物 の リ ー ス

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年 4 月に設立され、現在、操業準備中であります。
- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイは、平成24年 2 月に設立され、現在、操業準備中であります。
- 前連結会計年度に重要な子会社であった、株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年 2 月に清算終了しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、自動車及び自動車部品の製造及び販売であります。

(8) 主要拠点等

① 当社

名	称	所	在	地
本	社	埼	玉	県 狭 山 市
柏	原 工 場	埼	玉	県 狭 山 市
鈴	鹿 工 場	三	重	県 鈴 鹿 市 他
四	日 市 製 作 所	三	重	県 四 日 市 市
栃	木 研 究 所	栃	木	県 さ く ら 市

② 重要な子会社

名	称	所	在	地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社		熊	本	県 合 志 市
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク		熊	本	県 球磨郡あさぎり町
株 式 会 社 ワ イ ジ ー テ ッ ク		三	重	県 員 弁 郡 東 員 町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド		カ	ナ	ダ オ ン タ リ オ 州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド		米		国 オ ハ イ オ 州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド		米		国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー		米		国 ア ラ バ マ 州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド		米		国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ ドブラジル インダストリア エコメルシオ デベサス リミターダ		ブ	ラ	ジ ル サ ン パ ウ ロ 州
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイ		メ	キ	シ コ グ ア ナ ファ ト 州
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司		中		国 広 東 省
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司		中		国 湖 北 省
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド		タ		イ プ ラ チ ン プ リ 県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド		タ		イ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド		ベ	ト	ナ ム ハ ノ イ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド		イ	ン	ド ハ リ ア ナ 州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド		イ	ン	ド ラ ジ ャ ス タ ン 州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド		英		国 コ ベ ン ト リ ー

- (注) 1. ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年 4 月に設立され、現在、操業準備中であります。
2. ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイは、平成24年 2 月に設立され、現在、操業準備中であります。
3. 前連結会計年度に重要な子会社であった、株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年 2 月に清算終了しております。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称			従業員数（人）
日	本		2,894
米	州		1,063
中	国		517
ア	ジ	ア	3,010
合	計		7,484

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（人）	前期末比増減（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）
2,294	△59	41.1	18.1

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,711
株式会社三井住友銀行	11,484
株式会社みずほコーポレート銀行	3,345

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 3,445名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（％）
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライス ド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サポートフォリオ） （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	900	3.7
八千代工業従業員持株会	663	2.8
大竹好子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	288	1.2
大竹讓司	232	1.0

(注) 1. 持株比率は自己株式（29,138株）を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	206	0.86
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 正 彰	部品事業本部長、リスクマネジメントオフィサー 米州地域統括、米州地域経営会議議長、 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド会長 開発本部長
代表取締役副社長	辻 井 元	
代表取締役専務取締役	板 井 一 良	
常 務 取 締 役	坂 田 英 男	
常 務 取 締 役	並 木 明	
常 務 取 締 役	本 告 次 男	完成車事業本部長
常 務 取 締 役	太 田 康	管理本部長、コンプライアンスオフィサー
取 締 役	山 田 敏 雄	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監 査 役（常勤）	大 竹 守	公認会計士、株式会社ショーワ 社外監査役 弁護士
監 査 役（常勤）	高 橋 慶 孝	
監 査 役	佐 野 正 彦	
監 査 役	岡 田 暢 雄	
監 査 役		

- (注) 1. 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 佐野正彦を独立役員として指定し、大阪証券取引所に届出ております。
3. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 岡田暢雄は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- 松本 寛（平成23年6月24日退任）
6. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
- 小俣 清（平成23年6月24日退任）
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成24年3月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|--|
| 常務執行役員 | 小野 潤 | 開発本部副本部長、研究開発部長 |
| 執行役員 | 藤本 朋宏 | 中国地域統括、中国地域経営会議議長、
八千代工業（中山）有限公司 董事・総経理 |
| 執行役員 | 榎田 進 | 品質保証部長、Y-QSプロジェクトLPL |
| 執行役員 | 松本 雅美 | 人材開発室長、国内事業強化プロジェクトLPL |
| 執行役員 | 金生谷 康 | ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長 |
| 執行役員 | 花田 英明 | ヤチヨ マニユファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー社長 |
| 執行役員 | 北村 哲也 | 管理本部副本部長、経理部長、業務革新プロジェクトLPL |

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取 締 役		監 査 役		計	
	人数（名）	金額(百万円)	人数（名）	金額(百万円)	人数（名）	金額(百万円)
役 員 報 酬	8	175	5	58	13	233
役 員 賞 与	7	21	－	－	7	21
計		196		58		254

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額2,500万円以内（年額換算3億円以内）となっております。
3. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額700万円以内（年額換算8,400万円以内）となっております。
4. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
- 「役員報酬」については、当期に係る支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の方の兼任等の状況

監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しております。

なお、株式会社ショーワは当社の主要な取引先ではありません。

② 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役	高 橋 慶 孝	11／11	100％	10／10	100％
監 査 役	佐 野 正 彦	11／11	100％	10／10	100％
監 査 役	岡 田 暢 雄	9／11	82％	10／10	100％

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

③ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	3	30	－

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 68百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 50百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

(イ) 当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。

(ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。

(ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経

営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

(イ) 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役が報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

(ロ) 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

(イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項

(ロ) 内部統制システムの整備状況

(ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

(ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

(イ) 業務監査室との連携

(ロ) 代表取締役との意見交換

(ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席

(ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、当期と同様、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき10円、年間配当金は20円とする予定であります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成23年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	10,722		6,079		
2 受取手形及び売掛金	24,943		36,754		
3 商 品 及 び 製 品	1,173		1,258		
4 仕 掛 品	1,820		1,932		
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,354		5,301		
6 繰 延 税 金 資 産	160		108		
7 未 収 入 金	878		11,093		
8 そ の 他	973		1,522		
流 動 資 産 合 計	45,027	39.6	64,050	48.7	19,023
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	42,170		42,196		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	83,233		84,138		
(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	38,991		40,582		
(4) 土 地	18,220		18,457		
(5) 建 設 仮 勘 定	4,589		4,468		
減 価 償 却 累 計 額	△ 122,379		△ 125,767		
有 形 固 定 資 産 合 計	64,824	57.1	64,076	48.7	△ 747
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	348		313		
(2) 施 設 利 用 権	40		35		
(3) の れ ん	860		573		
(4) そ の 他	－		54		
無 形 固 定 資 産 合 計	1,249	1.1	976	0.7	△ 273
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,474		1,467		
(2) 長 期 貸 付 金	2,329		2,255		
(3) 繰 延 税 金 資 産	379		278		
(4) そ の 他	482		554		
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 2,160		△ 2,131		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,504	2.2	2,423	1.9	△ 81
固 定 資 産 合 計	68,578	60.4	67,476	51.3	△ 1,102
資 産 合 計	113,605	100.0	131,526	100.0	17,920

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成23年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,544		33,331		
2 短 期 借 入 金	15,506		13,962		
3 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	6,106		7,926		
4 未 払 金	4,497		15,917		
5 未 払 法 人 税 等	676		694		
6 繰 延 税 金 負 債	1,094		1,001		
7 賞 与 引 当 金	2,490		2,488		
8 役 員 賞 与 引 当 金	50		41		
9 設 備 関 係 支 払 手 形	132		92		
10 そ の 他	2,504		2,733		
流 動 負 債 合 計	55,603	49.0	78,189	59.4	22,585
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	15,127		13,260		
2 繰 延 税 金 負 債	660		578		
3 退 職 給 付 引 当 金	4,933		5,619		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137		152		
5 そ の 他	409		358		
固 定 負 債 合 計	21,268	18.7	19,968	15.2	△ 1,299
負 債 合 計	76,872	67.7	98,157	74.6	21,285
（ 純 資 産 の 部 ）					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685		3,685		
2 資 本 剰 余 金	3,504		3,504		
3 利 益 剰 余 金	32,133		29,803		
4 自 己 株 式	△ 24		△ 24		
株 主 資 本 合 計	39,298	34.6	36,968	28.1	△ 2,329
II その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	94		75		
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,952		△ 8,452		
その他の包括利益累計額合計	△ 6,858	△ 6.1	△ 8,377	△ 6.3	△ 1,519
III 少 数 株 主 持 分	4,293	3.8	4,777	3.6	483
純 資 産 合 計	36,733	32.3	33,369	25.4	△ 3,364
負 債 純 資 産 合 計	113,605	100.0	131,526	100.0	17,920

連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)							
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)		増 減 (△) (ご参考)		
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率	
I 売上高	304,405	100.0	271,650	100.0	△ 32,755	△ 10.8	
II 売上原価	286,115	94.0	254,482	93.7	△ 31,633	△ 11.1	
売上総利益	18,290	6.0	17,167	6.3	△ 1,122	△ 6.1	
III 販売費及び一般管理費	12,218	4.0	13,788	5.1	1,569	12.8	
1 販売費	1,559		1,569				
2 一般管理費	10,659		12,219				
営業利益	6,071	2.0	3,378	1.2	△ 2,692	△ 44.3	
IV 営業外収益	433	0.2	729	0.3	295	68.2	
1 受取利息	155		190				
2 受取配当金	10		10				
3 固定資産賃貸料	115		91				
4 助成金収入	31		226				
5 その他	120		210				
V 営業外費用	840	0.3	716	0.3	△ 123	△ 14.7	
1 支払利息	445		419				
2 為替差損	342		265				
3 その他	52		32				
経常利益	5,665	1.9	3,391	1.2	△ 2,273	△ 40.1	
VI 特別利益	299	0.1	9,673	3.6	9,373	—	
1 固定資産売却益	299		120				
2 受取補償金	—		9,530				
3 その他	0		21				
VII 特別損失	1,841	0.6	12,540	4.6	10,699	581.1	
1 固定資産売却損	31		13				
2 固定資産除却損	421		184				
3 減損損失	44		286				
4 特別退職金	354		11,449				
5 災害による損失	915		601				
6 その他	72		4				
税金等調整前当期純利益	4,123	1.4	524	0.2	△ 3,599	△ 87.3	
法人税、住民税及び事業税	1,948	0.7	1,651	0.6	△ 296	△ 15.2	
法人税等調整額	△ 42	△ 0.0	△ 59	△ 0.0	△ 16	—	
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	2,218	0.7	△ 1,067	△ 0.4	△ 3,286	—	
少数株主利益	(減算) 787	0.2	(減算) 781	0.3	△ 6	△ 0.8	
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430	0.5	△ 1,849	△ 0.7	△ 3,279	—	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)							
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)				
	金 額		金 額				
株主資本							
資本金							
当期首残高	3,685		3,685				
当期変動額							
当期変動額合計	—		—				
当期末残高	3,685		3,685				
資本剰余金							
当期首残高	3,504		3,504				
当期変動額							
当期変動額合計	—		—				
当期末残高	3,504		3,504				
利益剰余金							
当期首残高	31,158		32,133				
当期変動額							
剰余金の配当	△ 456		△ 480				
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430		△ 1,849				
当期変動額合計	974		△ 2,329				
当期末残高	32,133		29,803				
自己株式							
当期首残高	△ 24		△ 24				
当期変動額							
自己株式の取得	△ 0		△ 0				
当期変動額合計	△ 0		△ 0				
当期末残高	△ 24		△ 24				
株主資本合計							
当期首残高	38,323		39,298				
当期変動額							
剰余金の配当	△ 456		△ 480				
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430		△ 1,849				
自己株式の取得	△ 0		△ 0				
当期変動額合計	974		△ 2,329				
当期末残高	39,298		36,968				



科 目	(単位：百万円 単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 94	△ 19
当期変動額合計	△ 94	△ 19
当期末残高	94	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 4,733	△ 6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,219	△ 1,499
当期変動額合計	△ 2,219	△ 1,499
当期末残高	△ 6,952	△ 8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 4,543	△ 6,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,314	△ 1,519
当期変動額合計	△ 2,314	△ 1,519
当期末残高	△ 6,858	△ 8,377
少数株主持分		
当期首残高	3,727	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	483
当期変動額合計	565	483
当期末残高	4,293	4,777
純資産合計		
当期首残高	37,507	36,733
当期変動額		
剰余金の配当	△ 456	△ 480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△ 1,849
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,748	△ 1,035
当期変動額合計	△ 773	△ 3,364
当期末残高	36,733	33,369



連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

科 目	(単位：百万円 単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123	524
減価償却費	11,150	9,341
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14	0
売上債権の増減額（△は増加）	11,671	△ 12,335
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 628	△ 1,464
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 9,618	11,744
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 1,601	△ 1,641
その他	3,000	3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	9,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,858	△ 11,942
その他	1,076	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,781	△ 11,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 7,287	△ 1,441
長期借入金の純増減額（△は減少）	5,935	△ 6
配当金の支払額	△ 456	△ 480
少数株主への配当金の支払額	△ 429	△ 244
その他	336	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901	△ 2,052
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 490	△ 431
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,909	△ 4,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,705	6,078

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・連結子会社の名称
合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
株式会社ゴウシテック
株式会社ワイジーテック
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ
八千代工業（中山）有限公司
八千代工業（武漢）有限公司
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは平成24年2月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年2月に清算終了しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項
該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称
ユー ワイ ティー リミテッド
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました151百万円は、「助成金収入」31百万円、「その他」120百万円であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	465百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0百万円
土 地	167百万円
計	640百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短 期 借 入 金	114百万円
-----------	--------



3. 保証債務は、次のとおりであります。
持分法適用関連会社の
銀行借入金に対する債務保証額

479百万円

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,092百万円であります。

3. 災害による損失
平成23年3月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費410百万円を特別損失として計上しております。
また、平成23年10月頃からタイで発生した洪水の影響による操業停止期間中の固定費190百万円を特別損失として計上しております。

4. 特別退職金及び受取補償金
当社は平成24年1月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

1 特別早期退職支援制度の募集の概要

①対 象 者 全従業員
②募集人数 設定しない
③募集期間 平成24年2月13日から平成24年3月5日
④退 職 日 平成24年4月30日
⑤優遇措置 正規従業員には退職金に特別加算金を上乘せ支給（平成21年4月以降入社の方は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

2 特別早期退職支援制度の募集の結果
応募者数 771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。
その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益 受取補償金 9,530百万円
特別損失 特別退職金 11,227百万円



【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。
- 発行済株式数（普通株式） 24,042,700株
発行済株式数（自己株式を含む） 29,138株
自 己 株 式 数

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240百万円	10円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日 予定

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,079	6,079	－
(2) 受取手形及び売掛金	36,754	36,754	－
(3) 投資有価証券	347	347	－
資産計	43,181	43,181	－
(1) 支払手形及び買掛金	33,331	33,331	－
(2) 短期借入金	13,962	13,962	－
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	21,186	21,259	73
負債計	68,479	68,552	73
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	25	25	－

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	347	178	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		347	178	169

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金（１年以内返済予定のものを含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	680	25	25

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

1. １株当たり純資産額
1,190円65銭
2. １株当たり当期純損失（△）
△77円00銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前期（ご参考） (平成23年 3 月31日現在)		当 期 (平成24年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	3,321		734		
2 受 取 手 形 金	2		2		
3 売 掛 金	13,286		25,130		
4 商 品 及 び 製 品	465		416		
5 仕 掛 品	1,385		2,246		
6 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,571		1,534		
7 前 渡 金	－		189		
8 前 払 費 用	10		45		
9 未 収 入	1,966		14,801		
10 そ の 他	183		37		
流 動 資 産 合 計	22,193	28.9	45,139	45.4	22,946
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	7,533		7,475		
(2) 構 築 物	1,685		1,568		
(3) 機 械 及 び 装 置	9,058		7,102		
(4) 車 両 運 搬 具	63		58		
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	1,490		2,537		
(6) 土 地	15,456		15,448		
(7) 建 設 仮 勘 定	1,101		969		
有 形 固 定 資 産 合 計	36,387	47.4	35,160	35.4	△ 1,227
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	33		32		
(2) 施 設 利 用 権	33		31		
(3) そ の 他	－		51		
無 形 固 定 資 産 合 計	66	0.1	115	0.1	48
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	617		594		
(2) 関 係 会 社 株 式	13,191		13,333		
(3) 出 資 金	0		0		
(4) 関 係 会 社 出 資 金	3,979		3,979		
(5) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	32		23		
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,740		2,386		
(7) 長 期 前 払 費 用	27		26		
(8) 敷 金 及 び 保 証 金	108		133		
(9) 事 業 保 険 積 立	58		52		
(10) そ の 他	22		22		
(11) 貸 倒 引 当 金	△ 1,616		△ 1,616		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,161	23.6	18,936	19.1	774
固 定 資 産 合 計	54,616	71.1	54,212	54.6	△ 404
資 産 合 計	76,809	100.0	99,351	100.0	22,542

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前期（ご参考） (平成23年 3 月31日現在)		当 期 (平成24年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 金	82		102		
2 買 掛 金	11,052		22,536		
3 短 期 借 入 金	12,240		10,706		
4 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,578		5,999		
5 リ ー ス 債 務 金	50		55		
6 未 払 金	2,890		14,581		
7 未 払 費 用	556		1,148		
8 未 払 法 人 税 等	248		61		
9 未 繰 上 税 金 負 担 金	10		－		
10 前 受 金	120		58		
11 預 り 金	94		165		
12 受 取 当 金	2		－		
13 与 引 当 金	2,155		2,159		
14 員 賞 与 引 当 金	43		35		
15 未 払 消 費 税 手 形	13		261		
16 備 考 支 払 手 形	88		29		
流 動 負 債 合 計	34,229	44.6	57,900	58.3	23,671
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	12,295		11,295		
2 リ ー ス 債 務 金	94		66		
3 繰 上 税 金 負 担 金	335		284		
4 退 職 給 付 引 当 金	3,149		3,716		
5 資 産 除 去 債 務	37		35		
6 そ の 他 固 定 負 債 合 計	228		157		
固 定 負 債 合 計	16,141	21.0	15,556	15.6	△ 585
(純 資 産 の 部)	50,371	65.6	73,457	73.9	23,086
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685		3,685		
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	3,504		3,504		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		
3 資 本 剰 余 金 合 計	3,504		3,504		
(1) 利 益 準 備 金	509		509		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	18,669		18,145		
圧 縮 記 帳 積 立 金	384		411		
別 途 積 立 金	17,200		17,300		
繰 越 利 益 剰 余 金	1,085		433		
利 益 剰 余 金 合 計	19,178		18,654		
△ 株 式	△ 24		△ 24		
株 主 資 本 合 計	26,343	34.3	25,819	26.0	△ 524
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	94		75		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	94	0.1	75	0.1	△ 19
純 資 産 合 計	26,438	34.4	25,894	26.1	△ 544
負 債 純 資 産 合 計	76,809	100.0	99,351	100.0	22,542

損益計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)		増減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	207,868	100.0	175,934	100.0	△ 31,934	△ 15.4
II 売 上 原 価	201,650	97.0	169,313	96.2	△ 32,336	△ 16.0
1 製 品 期 首 た な 卸 高	521		465			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	201,594		169,264			
合 計	202,116		169,730			
3 製 品 期 末 た な 卸 高	465		416			
売 上 総 利 益	6,218	3.0	6,620	3.8	402	6.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,255	3.0	6,850	3.9	595	9.5
営 業 損 失（△）	△ 37	△ 0	△ 229	△ 0.1	△ 192	－
IV 営 業 外 収 益	2,245	1.1	2,895	1.6	649	28.9
1 受 取 利 息	24		25			
2 受 取 配 当 金	1,975		2,438			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	116		90			
4 そ の 他	128		340			
V 営 業 外 費 用	335	0.2	326	0.2	△ 9	△ 2.7
1 支 払 利 息	262		274			
2 為 替 差 損	58		36			
3 そ の 他	14		15			
経 常 利 益	1,873	0.9	2,338	1.3	465	24.9
VI 特 別 利 益	202	0.1	9,624	5.5	9,421	－
1 固 定 資 産 売 却 益	202		93			
2 受 取 補 償 金	－		9,530			
3 そ の 他	0		－			
VII 特 別 損 失	1,202	0.6	11,831	6.7	10,628	883.8
1 固 定 資 産 売 却 損	－		3			
2 固 定 資 産 除 却 損	302		89			
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	－		342			
4 減 損 損 失	44		－			
5 特 別 退 職 金	－		11,289			
6 災 害 に よ る 損 失	782		106			
7 そ の 他	72		－			
税 引 前 当 期 純 利 益	873	0.4	131	0.1	△ 741	△ 84.9
法人税、住民税及び事業税	244	0.1	234	0.1	△ 9	△ 3.7
法 人 税 等 調 整 額	21	0.0	△ 58	△ 0.0	△ 79	－
当期純利益又は当期純損失（△）	608	0.3	△ 44	△ 0.0	△ 652	－

株主資本等変動計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)		増減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
株 主 資 本	3,685		3,685			
資 本 金	－		－			
当 期 首 変 動 額 合 計	3,685		3,685			
資 本 利 準 余 備 金	3,504		3,504			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		－			
当 期 末 残 金 高	3,504		3,504			
そ の 他 資 本 利 準 余 備 金	0		0			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		－			
当 期 末 残 金 高	0		0			
資 本 利 準 余 備 金 合 計	3,504		3,504			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		－			
当 期 末 残 金 高	3,504		3,504			
利 益 利 準 余 備 金	509		509			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		－			
当 期 末 残 金 高	509		509			
そ の 他 利 益 利 準 余 備 金	388		384			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		31			
当 期 末 残 金 高	△ 4		△ 4			
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 積 立 金 の 取 崩 計	△ 4		27			
当 期 首 変 動 額 合 計	384		411			
別 途 積 立 金 の 積 立 金 の 取 崩 計	19,700		17,200			
当 期 首 変 動 額 合 計	－		100			
当 期 末 残 金 高	△ 2,500		－			
別 途 積 立 金 の 積 立 金 の 取 崩 計	△ 2,500		100			
当 期 首 変 動 額 合 計	17,200		17,300			

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- ① 子会社株式及び関連会社株式
- 総平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
- 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
- (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
- 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
- (2) たな卸資産
- 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
- また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法を採用しております。
- ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
- 均等償却によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期（ご参考） (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	金 額	金 額
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 1,570	1,085
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	－	△ 31
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	4	4
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	－	△ 100
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	2,500	－
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 456	△ 480
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	608	△ 44
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	2,656	△ 651
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	1,085	433
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	19,027	19,178
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	－	－
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	－	－
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	－	－
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 456	△ 480
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	608	△ 44
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	151	△ 524
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	19,178	18,654
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 24	△ 24
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 0	△ 0
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 0	△ 0
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 24	△ 24
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	26,192	26,343
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 456	△ 480
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	608	△ 44
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 0	△ 0
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	151	△ 524
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	26,343	25,819
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	189	94
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 94	△ 19
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 94	△ 19
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	94	75
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	26,381	26,438
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 456	△ 480
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	608	△ 44
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 0	△ 0
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	△ 94	△ 19
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	56	△ 544
繰越当期利益剰余金高額の積立金（△）計	26,438	25,894



(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、80,513百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社
の銀行借入金に対する債務保証額 3,253百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短 期 金 銭 債 権 38,454百万円
長 期 金 銭 債 権 2,386百万円
短 期 金 銭 債 務 18,652百万円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営 業 取 引 に よ る 取 引 高			
売	上	高	171,999百万円
仕	入	高	134,601百万円
そ	の	他	472百万円
営業取引以外の取引による取引高			12,081百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、2,590百万円であります。

4. 特別退職金及び受取補償金

当社は平成24年 1 月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

1 特別早期退職支援制度の募集の概要

- ①対 象 者 全従業員
- ②募集人数 設定しない
- ③募集期間 平成24年 2 月13日から平成24年 3 月 5 日
- ④退 職 日 平成24年 4 月30日
- ⑤優遇措置 正規従業員には退職金に特別加算金を上乘せ支給（平成21年 4 月以降入社の者は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

2 特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数 771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	9,530百万円
特別損失	特別退職金	11,227百万円



【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。
- | | | | | |
|---|---|---|---|---------|
| 普 | 通 | 株 | 式 | 29,138株 |
|---|---|---|---|---------|

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部）		（単位：百万円）	
（繰延税金資産）			
賞与引当金加算額	815		
特別早期退職支援制度に係る負担額	636		
賞与引当金に係る社会保険料加算額	94		
その他	292		
繰延税金資産小計	1,838		
評価性引当金	△1,838		
繰延税金資産合計	－		
（繰延税金負債）			
繰延税金負債合計	－		
繰延税金負債の純額	－		

(2) 繰延税金負債（固定の部）			
（繰延税金資産）			
退職給付引当金加算額	1,308		
関係会社株式評価損	758		
繰越欠損金	661		
貸倒引当金	568		
減価償却費償却限度超過額	474		
ソフトウェア加算額	236		
投資有価証券等評価損	64		
その他	84		
繰延税金資産小計	4,156		
評価性引当金	△4,156		
繰延税金資産合計	－		



（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	224
その他有価証券評価差額金	59
その他	0
繰延税金負債合計	284
繰延税金負債の純額	284

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 百万円	科 目	期末残高 百万円
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引以外の取引 受取補償金※ 1	9,530	未収入金	9,530

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
子会社	サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチン ブリ県 シーマハ ポート	千タイバツ 230,000	自動車部 品の製造 及び販売	% 所有 直接 100.0	部品及び製造設 備の販売先並び に技術援助先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引	受取 配当金	百万円 683	-	百万円 -
	八千代工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部 品の製造 及び販売	% 所有 直接 100.0	部品及び製造設 備の販売先並び に技術援助先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引	受取 配当金	百万円 1,744	未収 入金	百万円 1,763
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベント リー	千英ポンド 8,000	自動車部 品の製造 及び販売	% 所有 ※ 2 間接 35.0	部品及び製造設 備の販売先並び に技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引	資金の 貸付 ※ 3 利息の 受取	百万円 1,706 20	長期貸付 金※ 4 未収 入金	百万円 1,706 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の受取補償金については、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別早期退職支援制度の実施に伴う特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

② その結果、受取補償金を計上しております。

③ ※2の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

④ ※3の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

⑤ ※4の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額
- 1,078円33銭
2. 1株当たり当期純損失（△）
- △1円85銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書	
平成24年 5 月11日	
八千代工業株式会社 取締役会 御中	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞ 指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐野 康一 ㊞ 指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
当監査法人は、会社法第444条第 4 項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。	
連結計算書類に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以 上	

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月11日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐野 康一 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 加藤 正彰 殿

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査

人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月16日
八千代工業株式会社 監査役会
常勤監査役 大竹 守 ㊞
常勤監査役（社外） 高橋 慶孝 ㊞
監査役（社外） 佐野 正彦 ㊞
監査役（社外） 岡田 暢雄 ㊞

（注）監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
以 上

ご 参 考

当社の主な製品

■完成車

ライフ



ゼスト



アクティ・トラック



バモス

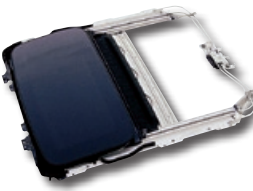


■四輪部品

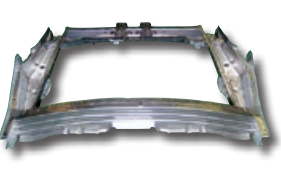
燃料タンク



サンルーフ



板金部品



■二輪部品

マフラー



フレーム



キャタライザー



トピックス

2011年11月

YMA 操業10周年

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (YMA、米国) は2011年11月、操業10周年を迎えました。

これを記念して11月7日、お取引先様をはじめ、地元スティール市市長ほか多くのご来賓をお迎えし、操業10周年記念式典を開催いたしました。式典ではお取引先様である、ホンダ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーのトム・シュープ社長は「YMAは職場改善活動が盛んで、その内容が日々の生産活動や品質向上に確実に繋がられている。今後のYMAの成長と発展を祈念申しあげる。」と祝辞を述べられました。YMAの花田社長(当時)からは「10年の間に様々な課題や試練があったが、従業員のみなさんのおかげで高品質の製品をお客様にお届けできた。今後もたゆまぬ努力でYMAを大きく飛躍させていきましょう」と従業員に感謝の意を述べました。

YMAは板金部品の溶接加工から操業開始し、現在では樹脂製燃料タンクの生産も行うなど、アラバマ地域での重要な供給拠点として発展を遂げてきました。今後もお取引先様の需要の変化に伴い、柔軟な供給体制を構築してまいります。



操業10周年を迎え、勤続10年の従業員に対し表彰が行われた。

2011年11月

YBI ラインオフ式典を開催

かねてより生産準備中であったヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (YBI、ブラジル) は2011年11月に生産を開始いたしました。

11月9日には、お取引先様、YBIのあるリメイラ市市長をお迎えし、ラインオフ式典を開催いたしました。式典では樹脂製燃料タンクの第1号製品の成型から2次加工の出来上がるまでの工程を見学いただきました。その後、第1号製品をお取引先様に手渡しました。

この式典では現地従業員が、今後、お取引先様の期待に応え、高品質な製品造りに精一杯努めていき、あわせて、リメイラ市からも愛される企業活動を行っていくことを誓いました。

YBIでは今後自動車市場の発展が見込まれるブラジルでのお取引先様の需要拡大に呼応し、樹脂製燃料タンクの生産量を拡大してまいります。



第1号製品を加藤社長からお取引先様であるホンダ オートモーベイズ ド ブラジル リミターダの武田川社長へ手渡した。



第1号製品を開き、樹脂製燃料タンクの生産開始を祝った。

2012年1月、2012年3月

メキシコ、インドネシアに相次いで新会社設立を発表

メキシコにおける樹脂製燃料タンク、サンルーフの生産会社、Yachiyo Mexico Manufacturing S.A. de C.V. (YMM) ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイを設立

メキシコでは今後、自動車産業の急速な成長が見込まれることから、樹脂製燃料タンク及びサンルーフを現地で生産し、お客様への即納性を高め、ニーズに素早く対応することが重要であると判断し、メキシコ合衆国グアナフアト州セラヤ市近郊に新会社を設立することを2012年1月13日に発表いたしました。

YMMでは海外現法では初めて樹脂製燃料タンク、サンルーフの同時立上げを行う予定です。2013年7月の生産開始に向けて工場建設、設備導入を進めてまいります。



YMM完成予想図

インドネシアにおける樹脂製燃料タンクの生産会社、PT. Yachiyo Trimitra Indonesia (YTI) ピーティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアを設立

インドネシアでは自動車市場が中長期的に拡大基調にあり、今後、さらなる成長が見込めることから、当社の主力製品である樹脂製燃料タンクを現地で生産し、お客様のニーズへ敏速に対応するために、インドネシア共和国ジャカルタ近郊へ新会社を設立することを2012年3月15日に発表いたしました。2013年8月の生産開始に向けて、工場建設、設備導入を進めてまいります。

2012年2月

第2研究開発部（埼玉研究所）の新設を発表

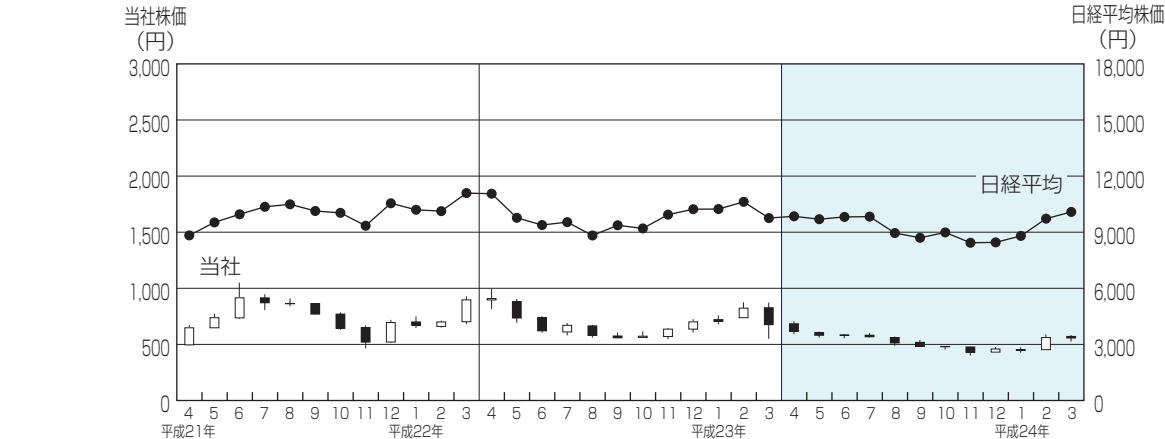
当社では、ヤチヨ2020年ビジョンに掲げた「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」を達成するため製品の競争力強化を図っています。そのためには研究開発力の強化は必要不可欠であり、この度、埼玉県狭山市に次世代研究開発を行う第2研究開発部（埼玉研究所）を新たに設置することを2012年2月に発表いたしました。

これにより、研究開発部は自動車各社への量産車に搭載する燃料タンク、サンルーフなどのシステム及び部品開発を行う第1研究開発部（栃木研究所）と、先進技術と革新商品の継続的創造を目的に、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と新規事業の参入に向けた製品の次世代研究開発を行う第2研究開発部とに分けた組織に変更します。

第2研究開発部では「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行います。今後は、研究開発部門と生産技術部門が一体となり最新CAE※、試作技術などを活用し、開発の質とスピードを飛躍的に高めてまいります。

※CAE…Computer Aided Engineering：工業製品の設計・開発工程を支援するコンピューターシステム

株価の推移

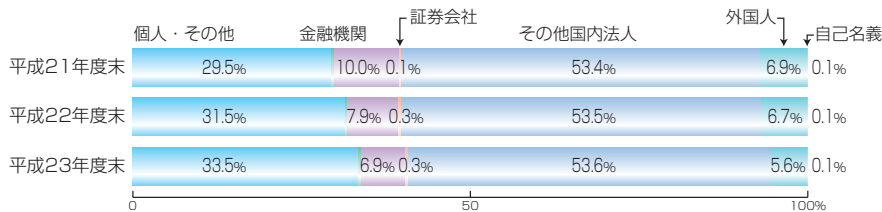


	平成21年度	平成22年度	平成23年度
期 間 高 値	1,050円 (平成21年6月)	995円 (平成22年4月)	706円 (平成23年4月)
期 間 安 値	465円 (平成21年11月)	546円 (平成22年11月)	401円 (平成23年11月)
年 度 末 株 価	897円	676円	557円

株式の所有者別分布状況

区 分	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	
個 人 ・ そ の 他	7,083千株	3,209名	7,566千株	3,212名	8,045千株	3,325名
金 融 機 関	2,403	16	1,908	12	1,650	11
証 券 会 社	42	21	58	19	71	22
その他国内法人	12,831	44	12,869	41	12,902	45
外 国 人	1,652	46	1,610	41	1,343	41
自 己 名 義	28	1	29	1	29	1
合 計	24,042	3,337	24,042	3,326	24,042	3,445

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

電子公告掲載のホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/public.html>

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 ご利用時間9:00-17:00(銀行休業日を除く)

同 取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ)

・株主名簿管理人について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、会社合併により商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名 八千代工業株式会社

英文社名 Yachiyo Industry Co., Ltd.

本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話04 - 2955 - 1211 (代表)

設立年月日 昭和28年8月27日

資 本 金 3,685,600,000 円

従業員数 2,294 名

(平成24年3月31日現在)